

S&P 500[®] 月例レポート (2023年6月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけでなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<https://www.spglobal.com/spdji/jp/>

S&P 500 月例レポート 執筆者



ハワード・シルバブラット

S&P ダウ・ジョーンズ・

インデックス

シニア・インデックス・アナリスト

howard.silverblatt@spdji.com

THE S&P 500 MARKET: 2023年5月

個人的見解: 市場の関心は銀行危機や債務上限問題から政府支出に移った後、再びFOMCに戻る (AI作成の文章ではありません)

株式市場は直近(2カ月ほど)レンジ相場を形成していましたが、債務上限と政府支出を巡って民主・共和両党が合意したことを材料に、5月末にかけてレンジを上抜ける展開となりました。とはいえ相場上昇の理由は、市場が両党間の合意を評価したからではなく、交渉が決裂した場合には悲惨な結果を招きかねないからでした。S&P500指数は4,200台を回復し、取引時間中に4,231をつける場面もありました(前回終値が4,200台をつけたのは2022年8月)が、最終的には4,200台を割り込み、4,180で5月の取引を終えました。地方銀行の経営破綻や債務上限問題が一段落したことを受けて5月に株式市場が0.25%上昇したことは、勝利として受け取られました。特に2023年第1四半期の決算発表の大半が終了したことを考慮すると、市場のボラティリティは異常なまでの低水準を維持しています(営業利益は前期比4.8%増と良好な結果となりました。とはいえ、より公平な観点から言えば、下方修正される前の期初時点での予想値を1.0%下回っています)。メディア報道は「債務上限問題」一色でしたが、市場では業績予想と、経済の「選別的」ランディングまたは「ソフト」ランディングの可能性が主な取引材料となりました。また、主要産業毎にリセッションの可能性が取り沙汰され始めています。

しかしながら、(少なくとも私がまだ通っている数少ない)酒場では、(30過ぎか40過ぎぐらいの)いわゆる「若造」が人工知能(AI)の可能性や、よくある将来に対する壮大なビジョン、そしてAI絡みのM&A市場の盛り上がりについて議論していたようでした。私に言わせれば、オンライン学習と勉強ツールを提供するChegg(CHGG)の株価が、5月に入ってから早々に1日で48%下落(年初来では65%下落)したことが示すように、AIの持つ可能性は自明のことです。同社は学生がAI(ChatGPT)に傾倒し、同社のサブスク利用(ひいては事業)が縮小

したと警告を發しました。若造達がこうしたトレードから教訓を得ず、チャンスを見過ごしたのであれば、AIの別の側面を示す例としてNvidia (NVDA) を取り上げたいと思います。同社の業績は事前予想を大幅に上回り、業績見通しも上方修正しました。その理由として現在と将来のAI関連の売り上げを挙げており、決算（とガイダンス）の発表を行った同日にNvidiaの株価は24%上昇し（年初来では159%上昇）、時価総額1兆ドルクラブに仲間入りしたわけです（とはいえ、月末には早々に同クラブの基準を下回りました）。酒場では「若造ども」がAIの可能性と、自分たちが物色中のAI関連銘柄について語り合い、AIによって素晴らしい投資機会（と利益）がもたらされようとしているとの結論に至りました。一方で、私のような古い世代にとっては、90年代終盤のIT（情報技術）バブルを想起させる状況です。当時IT企業の株価は1998年に77.6%、1999年には78.4%上昇しましたが、続く2000年には41.0%下落し、2001年は26.0%下落、2002年は37.6%下落しました。結局、5年間でのネットリターンは13.6%のマイナスでした（多くのIT長者が生まれ、また経営破綻も相次ぎました）。またとないチャンスを秘めた公開市場でのAI投資の時代が始まるというのが大方の見方ではありますが、本物の知性（インテリジェンス）は依然として、既存のプロセスとAIの融合と同時に、リアルな製品の進歩とその活用実態を見極めようとしています。

現時点で私個人は、反復される観測を通じてプロセスの改善、結果のより優れた定量化、リスクリターン分析の向上を目指すシステム・ラーニングは、AIの賜物と言えるものであり、多くに力を与え、効率を改善し、おそらくは生活水準を向上させると理解しています。その一方で、おそらくは（それもかなりの高確率で）レイオフや事業破綻、誤情報、そして厄介な社会問題をもたらすことにもなるとみています。こうした問題は例外なく、これまでの数多くのテクノロジーやコミュニケーションの進歩の際に発生しており、長いこと株式市場に携わってきた私にとっては既知の事実といえます。投資する上で重要なことは、高揚感や（何十年後に起きる）利用の拡大ではなく、実際の製品やその利用状況を注視し、さらに短期投資（売買価格の限度を設定）と長期投資を別物として考えることです。

5月31日に債務上限を停止する法案が下院で可決されました（賛成317、反対117）。同法案は6月に上院での審議後に可決される見通しで、続いて大統領が法案に署名することになります（6月2日には5月の雇用統計が発表予定）。上院での可決と大統領の署名は、現時点で「Xデー」とされる6月5日が到来する前に行われる必要があります（さもなければ、別のつなぎ予算を成立させる）。

債務問題の決着後は、6月13-14日に開催される米連邦公開市場委員会（FOMC）が市場にとって最大の関心事となります。大半のデータが0.25%の追加利上げを後押ししていたにもかかわらず、先物市場は5月末時点で利上げ停止を織り込む方向（確率は前日の33%から65%に上昇）に動きました。このように先物市場が揺れ動く中、市場関係者の大半は利上げ停止を支持していました。パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言が、利上げは最終局面にあり、利下げ開始も視野に入っていることを明確に示唆すれば、現時点では、利上げの停止、或いは追加利上げが実施されたとしても、1カ月前のように市場が混乱することはないでしょう。金融市場は引き続き2023年第4四半期の利下げを見込んでおり、先物市場はその確率が55%だと織り込んでいます。

5月の日中のボラティリティは4月の0.92%から0.95%へ大幅に上昇し（3月は1.51%）、年初来では1.23%となりました。2022年は1.83%、2021年は0.97%、2020年は1.51%でした。**出来高**は3月に16%増加して4月に24%減少した後、5月に6%増加し（営業日数調整後）、前年同月比では7%減少しました。2023年5月時点の過去1年間の出来高は前年比17%増加しました。2022年は同6%の増加でした。**5月**に前日比で1%以上変動した日数は22営業日中5日（上昇が3日、下落が2日）、2%以上変動した日はありませんでした。4月は1%以上変動した日数は19営業日中3日（上昇が2日、下落が1日）、3月は1%以上変動した日数は23営業日中11日（上昇が6日、下落が5日）、2%以上変動した日はありませんでした。年初来では1%以上変動した日数は103営業日中37日（上昇が21日、下落が16日）、2%以上変動した日数は2日（上昇が1日、下落が1日）でした。2022年は1%以上変動した日数は122日（上昇が59日、下落が63日）、2%以上変動した日数は46日（上昇は23日、下落は23日）でした。2021年は1%以上変動した日数は55日（上昇は34日、下落は21日）、2%以上変動した日数は7日（上昇は2日、下落は5日）でした。5月は22営業日中9日で日中の変動率が1%以上となり、2%や3%以上の変動はありませんでした（4月は19営業日中7日で日中の変動率が1%以上となり、2%や3%以上の変動はありませんでした）。年初来では、1%以上の変動が61日、2%以上の変動が12日、3%以上の変動はありませんでした（直近で3%の変動があったのは2022年11月30日）。2022年は1%以上の変動が218日、2%以上の変動が89日、3%以上の変動が20日、4%以上の変動が4日ありました。2021年は1%以上の変動が93日、3%以上の変動が3日ありました。

過去の実績を見ると、5月は58.9%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は3.07%、下落した月の平均下落率は4.68%、全体の平均騰落率は0.11%の下落となっています。2023年5月のS&P500指数は、0.25%の上昇となりました。

6月は55.8%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は3.85%、下落した月の平均下落率は3.30%、全体の平均騰落率は0.69%の上昇となっています。

今後の米連邦公開市場委員会 FOMC のスケジュールは、2023年は6月13日-14日、7月25日-26日、9月19日-20日、10月31日-11月1日、12月12日-13日、となっています。

S&P500 指数は5月に0.25%上昇して4,179.83で月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス0.43%）。4月は4,169.48で終え、1.46%の上昇（同プラス1.56%）、3月は4,109.31で終え、3.51%の上昇（同プラス3.67%）でした。過去3カ月では5.28%の上昇、（同プラス5.75%）、年初来では8.86%の上昇（同プラス9.65%）、過去1年のリターンはプラスに転じ1.15%の上昇（同プラス2.92%）でした。2022年は19.44%の下落（同マイナス18.11%）、2021年は26.89%の上昇（同プラス28.71%）、2020年は16.26%の上昇（同プラス18.40%）、2019年は28.88%の上昇（同プラス31.49%）、2018年は6.24%の下落（同マイナス4.38%）でした。2022年1月3日の高値からは12.86%の下落（同マイナス10.78%）、コロナ危機前の2020年2

月19日の高値からは23.44%上昇（同プラス30.21%）でした。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ平均）は5月に3.49%下落して32,908.27で月を終えました（配当込みのトータルリターンはマイナス3.17%）。4月は34,098.16で終え、2.48%の上昇（同プラス2.57%）、3月は33,274.15で終え、1.89%の上昇（同プラス2.08%）でした。2022年1月4日の高値（36,799.65）からは10.57%下落しました。年初来では0.72%の下落（同プラス0.25%）、過去1年では0.25%の下落（同プラス1.96%）、2022年は8.78%の下落（同マイナス6.86%）でした。

● 主なポイント

- 銀行をめぐる問題が過去のものとなり、市場は債務上限問題と、それに伴う歳出見直しに注目しています。企業の決算や業績見直しにおいても、政府支出が不透明なときの典型として、一部の消費関連銘柄へと関心が移っています。市場は引き続き、FRBが6月13-14日のFOMC会合で利上げを停止するとみており、2023年第4四半期には利下げが開始されるとの見方がなお優勢です。
 - 5月のS&P500指数は0.25%の上昇となりました。4月は1.46%上昇、3月は3.51%上昇し、2月は2.61%の下落でした。年初来では8.86%上昇しています（2022年の年間騰落率は19.44%下落、2021年は26.89%上昇、2020年は16.26%上昇）。
 - 5月の市場は、11セクターのうち3セクターが上昇しました。4月は8セクターが上昇、3月は7セクターが上昇しました。5月に騰落率が最高となったのは情報技術で9.29%上昇しました（年初来では33.33%上昇）。最低となったのはエネルギーで10.61%下落しました（同12.89%下落）。
 - 5月は値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を上回りました。値上がり銘柄数は124銘柄となり、4月の266銘柄や3月の263銘柄から減少しました。10%以上上昇した銘柄は32銘柄（4月は22銘柄、3月は32銘柄）、20%以上上昇した銘柄は7銘柄（同1銘柄、同7銘柄）でした。月間の値下がり銘柄数は379銘柄（同235銘柄、同240銘柄）で、そのうち10%以上下落した銘柄は91銘柄（同28銘柄、同53銘柄）、20%以上下落した銘柄は11銘柄（同4銘柄、同14銘柄）でした。年初来でも値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を上回り、値上がりしている223銘柄（4月時点では291銘柄）のうち、10%以上上昇は111銘柄、20%以上上昇は52銘柄となりました。年初来で値下がりしているのは280銘柄（同212銘柄）で、10%以上下落は145銘柄、20%以上下落は52銘柄となっています。
- 市場全体で見ると、S&P500指数の時価総額は5月に1,090億ドル増加し（年初来では5,030億ドル増）、34兆9,530億ドル（2022年に時価総額は8兆2,240億ドル減少）となりました。コロナ危機前の2020年2月19日との比較では6兆9,800億ドル増加しています。

- 488社が2023年第1四半期の決算発表を終え、そのうち375銘柄（76.8%）で営業利益が予想を上回り、486銘柄中361銘柄（74.3%）で売上高が予想を上回りました。
 - 2023年第1四半期の営業利益は前期比4.8%増、前年同期比7.0%増が見込まれていますが、2022年末時点での予想と比較すると1.0%低下しています。売上高は過去最高を記録した前期（2022年第4四半期）から2.2%の減少が見込まれています。消費者が買い控えの姿勢を強め、企業がコストの増加分の全てを消費者に転嫁できていない状況にあります。
 - 2023年第1四半期の営業利益率は、2022年第4四半期の10.92%から上昇して11.70%となる見通しです（1993年以降の平均は8.29%、過去最高は2021年第2四半期の13.54%）。

● 利回り、金利、コモディティ

- 米国10年国債利回りは4月末の3.43%から3.64%に上昇して月末を迎えました（2022年末は3.88%、2021年末は1.51%、2020年末は0.92%、2019年末は1.92%、2018年末は2.69%、2017年末は2.41%）。30年国債利回りは4月末の3.67%から3.85%に上昇して取引を終えました（同3.97%、同1.91%、同1.65%、同2.30%、同3.02%、同3.05%）。
- 英ポンドは4月末の1ポンド=1.2567ドルから1.2440ドルに下落し（同1.2099ドル、同1.3525ドル、同1.3673ドル、同1.3253ドル、同1.2754ドル、同1.3498ドル）、ユーロは4月末の1ユーロ=1.1017ドルから1.0693ドルに下落しました（同1.0703ドル、同1.1379ドル、同1.2182ドル、同1.1172ドル、同1.1461ドル、同1.2000ドル）。円は4月末の1ドル=136.30円から139.36円に下落し（同132.21円、同115.08円、同103.24円、同108.76円、同109.58円、同112.68円）、人民元は4月末の1ドル=6.9122元から7.1118元に下落しました（同6.9683元、同6.3599元、同6.6994元、同6.9633元、同6.8785元、同6.5030元）。
- 5月末の原油価格は11.3%下落し、4月末の1バレル=76.73ドルから同68.04ドルとなりました（2022年末は同79.35ドル）。米国のガソリン価格（EIAによる全等級）は5月に2.2%下落しました（5月末は1ガロン=3.684ドル、4月末は同3.765ドル、2022年末は同3.203ドル、2021年末は同3.375ドル）。2020年末から原油価格は40.5%上昇し（2020年末は1バレル=48.42ドル）、ガソリン価格は58.1%上昇しました（2020年末は1ガロン=2.330ドル）。
 - 2023年4月時点のEIAの報告によると、ガソリン価格の内訳は、51%が原油（3月は50%、2月は53%、1月は55%）、14%が連邦税および州税（同15%、同15%、同15%）、12%が販売・マーケティング費（同

11%、同 13%、同 10%)、そして 23%が精製コストおよび利益 (同 24%、同 20%、同 20%) となっています。

- 金価格は 4 月末の 1 トロイオンス=1,997.90 ドルから下落し 1,981.50 ドルで 5 月の取引を終えました (2021 年末は 1,829.80 ドル、2020 年末は 1,901.60 ドル、2019 年末は 1,520.00 ドル、2018 年末は 1,284.70 ドル、2017 年末は 1,305.00 ドル)。
- VIX 恐怖指数は 4 月末の 15.78 から 17.94 に上昇して 5 月を終えました。月中の最高は 21.33、最低は 15.53 でした (2022 年末は 21.67、2021 年末は 17.22、2020 年末は 22.75、2019 年末は 13.78、2018 年末は 16.12)。
 - 同指数の 2022 年の最高は 38.89、最低は 16.34 でした。
 - 同指数の 2021 年の最高は 37.51、最低は 14.10 でした。
 - 同指数の 2020 年の最高は 85.47、最低は 11.75 でした。

● 各国中央銀行の動き (および関連ニュース)

- FRB は 5 月 2-3 日の FOMC で金利を 0.25%引き上げました。予想通りの発表内容に市場は反応せず、声明が発表された現地時間午後 2 時の時点で S&P500 指数は前日比 0.37%高、パウエル議長が記者会見を開始した同午後 2 時半の時点では同 0.33%高の水準でした。パウエル議長は記者会見の冒頭で最近の銀行問題に言及した上で、これ以上の追加利上げは予定していないものの、データと経済状況に基づいて会合ごとに決定していくと説明しました。同議長は、FRB として年内の利下げを見込んでおらず、目標とする 2%のインフレ率への道のりははるかに遠いとの見解を示しました。しかし、先物市場の見方は異なり、年内に 2 回の利下げを予想しています。
- 欧州中央銀行 (ECB) は、政策金利を 0.25%引き上げて 3.25%とし、追加利上げの可能性もあると示唆しました。
- イングランド銀行は予想されていた通り、政策金利を 0.25%引き上げて 4.50%としました。これは 2008 年以後で最も高い水準であり、利上げを継続する可能性が高いとの見方が示されました。
- ニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁は、FRB が足元の雇用統計よりも短期的な信用状況に注目しているとの見方を明らかにしました。
- 5 月 2-3 日の FOMC (0.25%の利上げを決定) の議事録からは、経済成長が鈍化する中、追加利上げの必要性について議論されたことが明らかになりました。
- ニューヨーク連銀は、2023 年第 1 四半期末時点の米国の家計債務残高が 0.9%増加して 17 兆 500 億ドルとなり、2019 年末と比較すると 2 兆 9,000 億ドル増加したことを明らかにしました。

- 元エコノミストで、2022年からFRB理事を務めるフィリップ・ジェファーン氏は、国家経済会議（NEC）委員長に就任したラエル・ブレイナード氏の後任として、FRB副議長に指名されました。
- ジェファーン氏は5月31日の記者会見で、6月のFOMCで利上げに賛成しない意向であることを示唆しました。
- FRBのベージュブック（地区連銀経済報告）では、景気が減速していることが示されましたが、予想されていたほどの落ち込みではなく、インフレ率は依然として高水準が続いています。

● 企業業績

- 488社（時価総額で97.9%）が2023年第1四半期の決算発表を終え、そのうち375銘柄（76.8%）で営業利益が予想を上回り、486銘柄中361銘柄（74.4%）で売上高が予想を上回りました。
- 2023年第1四半期の営業利益は前期比4.8%増、前年同期比7.0%増が見込まれていますが、2022年末時点での予想と比較すると1.0%低下しています。売上高は過去最高を記録した前期（2022年第4四半期）から2.2%の減少が見込まれています。消費者が買い控えの姿勢を強め、企業がコストの増加分の全てを消費者に転嫁できていない状況にあります。
- 2023年第1四半期の営業利益率は、2022年第4四半期の10.92%から上昇して11.70%となる見通しです（1993年以降の平均は8.29%、過去最高は2021年第2四半期の13.54%）。
- 2023年第1四半期中に株式数の減少によって1株当たり利益（EPS）が大きく押し上げられた発表済みの銘柄の割合は、これまでのところ、2022年第4四半期の19.4%に対して18.4%となりました。この割合は、2022年第1四半期は17.6%、コロナ禍に見舞われた2020年第1四半期は19.6%でした。
- 2023年通年の利益は前年比10.9%増となる見通しで、2023年予想株価収益率（PER）は19.1倍となっています（2023年第4四半期は過去最高益が見込まれています）。
- 2024年の利益は同11.6%増が見込まれており、2024年予想PERは17.1倍となっています。

● 個別銘柄

- 航空機メーカーのBoeing（BA）は、アイルランドの航空会社Ryanair（RYAAY）から最大150機の737MAXを400億ドルで受注しました。
- 娯楽大手のWalt Disney（DIS）が、フロリダ州に計画していた10億ドル規模の新社屋（カリフォルニア州から2,000人の従業員を移動させる予定でした）の建設中

止を発表したことで、Disney とフロリダ州知事（デサンティス氏）の争いは新たな局面を迎えたようです。

- スイスの銀行の UBS グループ（UBS）は、Credit Suisse の買収に伴い発生が見込まれる法規制関連のコストをカバーするため、40 億ドルを確保したことを明らかにしました。
- 半導体メーカーの Nvidia（NVDA）の業績は利益予想を大幅に上回り、AI 関連の現在の売上高と今後の見通しを理由として、業績予想を上方修正しました。これを受けて、同社の株価は 24.4% 上昇しました（年初来では 159% 上昇）。

● 注目点

- オンライン学習と勉強ツールを提供する Chegg（CHGG）は、学生の関心が AI（ChatGPT）に集中しているもようで、同社のサブスクリプション率が低下していると警告しました。これを受けて、同社の株価は一日で 48.4% 下落し（年初来では 64.5% 下落）、AI に対する一般投資家の最初の株価反応の一つとなりました。
- Facebook を運営する Meta Platforms（META）は、ユーザー情報を米国に送信したとして、欧州連合（EU）の規制当局から 13 億ドルの罰金を科されました。
- 2023 年第 1 四半期の米国住宅価格（全米不動産協会による算出）は、一戸建て住宅価格の中央値が 0.2% 下落して 37 万 1,200 ドルとなり、2012 年以降で初めて前年比での下落となりました。
- モンタナ州では、2024 年から動画共有アプリ TikTok の使用を禁止する法案が制定され、これを受けて、法的な異議申し立てが行われました（米国政府はこれまでに、政府機関での使用を禁止しています）。
- 米国内国歳入庁（IRS）は、IRS のシステムを利用して IRS に直接税金を申告できるパイロットプログラムを開始すると発表しました。
- 動画配信大手 Netflix（NFLX）は、アカウント共有を減らすために、1 世帯 1 アカウント制の導入を開始しました。ストリーミングサービスを提供している他の企業も後に続くことが予想されるため、この方針は業界全体に広がると思われます。
- S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、地方銀行の First Republic bank（FRC）を S&P500 指数から除外し、資本財・サービス企業の Axon Enterprise（AXON）を S&P 中型株 400 指数から S&P500 指数に移行しました。
- 私は 2023 年 5 月 17 日に S&P での勤務が 47 年目に入り、最も在籍年数が長いスタッフとなっています。

インデックス・レビュー

S&P 500 指数

S&P500 指数は 5 月に 0.25% 上昇して 4,179.83 で月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス 0.43%）。4 月は 4,169.48 で終え、1.46% の上昇（同プラス 1.56%）、3 月は 4,109.31

で終え、3.51%の上昇（同プラス 3.67%）でした。過去3カ月では5.28%の上昇、（同プラス 5.75%）、年初来では8.86%の上昇（同プラス 9.65%）、過去1年のリターンはプラスに転じ1.15%の上昇（同プラス 2.92%）でした。2022年は19.44%の下落（同マイナス 18.11%）、2021年は26.89%の上昇（同プラス 28.71%）、2020年は16.26%の上昇（同プラス 18.40%）、2019年は28.88%の上昇（同プラス 31.49%）、2018年は6.24%の下落（同マイナス 4.38%）でした。2022年1月3日の高値からは12.86%の下落（同マイナス 10.78%）、コロナ危機前の2020年2月19日の高値からは23.44%上昇（同プラス 30.21%）でした。5月の日中ボラティリティ（日中の値幅を安値で除して算出）は4月の0.92%から0.95%に上昇（3月は1.51%）、年初来では1.23%となりました。2022年は1.83%、2021年は0.97%、2020年は1.51%でした。5月の出来高は、3月に前月比16%増加、4月に同24%増加した後、6%増加し（営業日数調整後）、前年同月比では7%の減少でした。2023年5月までの過去1年では前年比17%増加しました。2022年は同6%の増加でした。

5月に前日比で1%以上変動した日数は22営業日中5日（上昇が3日、下落が2日）、2%以上変動した日はありませんでした。4月は1%以上変動した日数は19営業日中3日（上昇が2日、下落が1日）、3月は1%以上変動した日数は23営業日中11日（上昇が6日、下落が5日）、2%以上変動した日はありませんでした。年初来では、1%以上変動した日数は103営業日中37日（上昇が21日、下落が16日）、2%以上変動した日数は2日（上昇が1日、下落が1日）でした。2022年は、1%以上変動した日数は122日（上昇が59日、下落が63日）、2%以上変動した日数は46日（上昇が23日、下落が23日）でした。2021年は、1%以上変動した日数は55日（上昇が34日、下落が21日）、2%以上変動した日数は7日（上昇が2日、下落が5日）でした。5月は22営業日中9日で日中の変動率が1%以上となり、2%以上の変動と3%以上の変動はありませんでした（4月は19営業日中7日で日中の変動率が1%以上となり、2%以上と3%以上の変動はありませんでした）。年初来では1%以上の変動が61日、2%以上の変動が12日、3%以上の変動はありませんでした（直近で3%の変動があったのは2022年11月30日）。2022年は1%以上の変動が218日、2%以上の変動が89日、3%以上の変動が20日、4%以上の変動が4日ありました。2021年は1%以上の変動が93日、3%以上の変動が3日ありました。

5月は11セクター中3セクターが上昇しました。4月は8セクターが上昇、3月は7セクターが上昇しました。5月のパフォーマンスが最高だったのは9.29%上昇した情報技術で、年初来では33.33%の上昇（指数内で最高）、2021年末比では5.21%の下落でした。5月の騰落率2位となったコミュニケーション・サービスは6.21%上昇し、年初来では32.18%上昇、2021年末比では21.24%の下落となりました。騰落率3位の一般消費財セクターは5月に3.09%上昇、年初来では18.61%上昇、2021年末比では26.24%の下落でした。生活必需品は5月に6.21%下落、年初来では2.83%下落、2021年末比では5.91%の下落となりました。騰落率最下位となったのはエネルギーで、5月に10.61%下落、年初来では12.89%下落（指数内で最低）、2021年末比では38.54%上昇（指数内で最高）でした。金融は5月に4.48%下落（年初来では7.55%下落、2021年末比では18.97%下落）、ヘルスケアは4.44%下落（同6.26%下落、同9.59%下落）、公益事業は6.36%下落（同8.51%下落、同9.82%下落）となりました。

2023年の市場リターンの牽引役は上位銘柄に偏っています。2023年の年初来の上昇は、そのすべてが上位8銘柄によるものであり、S&P500指数の年初来トータルリターンのプラス9.65%は、この8銘柄を除外すると0.18%の下落だったこととなります。セクター別では、情報技術が上昇の83%を占め、情報技術を除外するとS&P500指数のリターンはプラス1.61%となり、プラス9.65%を大きく下回ります。

5月は値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を大幅に上回りました。S&P500指数は0.25%と小幅に上昇したものの、5月の値上がり銘柄数は124銘柄（平均上昇率は7.13%）で、4月の266銘柄（同4.71%）、3月の263銘柄（同5.41%）から減少しました。10%以上上昇した銘柄数は32銘柄（同16.55%）で、4月の22銘柄（同13.26%）から増加しました（3月は32銘柄で同15.56%）。25%以上上昇した銘柄は3銘柄（同32.52%）で、4月のゼロ、3月の2銘柄（同29.82%）から増加しました。一方、5月の値下がり銘柄数は379銘柄（平均下落率は7.63%）で、4月の235銘柄（同5.09%）、3月の240銘柄（同6.98%）から増加しました。5月は10%以上下落した銘柄数が90銘柄（同15.20%）と、4月の28銘柄（同16.21%）、3月の53銘柄（同18.96%）から増加しました。25%以上下落した銘柄数は8銘柄（同29.66%）で、4月は1銘柄（同74.91%）、3月は10銘柄（同36.92%）でした。過去3カ月間では、値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を上回りました。値上がり銘柄数は173銘柄（平均上昇率は10.39%）と、4月末の185銘柄（同8.23%）、3月末の274銘柄（同13.02%）から減少し、値下がり銘柄数は330銘柄（平均下落率は11.39%）と、4月末の318銘柄（同10.57%）、3月末の229銘柄（同8.59%）から増加しました。10%以上上昇した銘柄数は62銘柄（平均上昇率は21.41%）と、4月末の55銘柄（同17.52%）から増加し、10%以上下落した銘柄数は149銘柄（平均下落率は18.96%）と、4月末の138銘柄（同17.93%）から増加しました。過去3カ月間で25%以上上昇した銘柄数は20銘柄（4月末時点は5銘柄）で、27銘柄（同1銘柄）が25%以上下落しました。年初来では、値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を逆転しました。値上がり銘柄数は223銘柄（平均上昇率は15.39%）と、4月末の291銘柄（同12.43%）から減少しました。値下がり銘柄数は280銘柄（平均下落率は12.71%）で、4月末の212銘柄（同9.33%）から増加しました。10%以上上昇した銘柄数は111銘柄（平均上昇率は26.09%）と、4月末の136銘柄（同20.92%）から減少し、10%以上下落した銘柄数は145銘柄（平均下落率は19.45%）と、4月末の75銘柄（同18.15%）から減少しました。年初来で25%以上上昇した銘柄数は38銘柄（4月末時点は33銘柄）で、34銘柄（同9銘柄）が25%以上下落しました。2022年通年では、値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を大幅に上回り、値上がり銘柄数は139銘柄（平均上昇率は22.21%）、値下がり銘柄数は363銘柄（平均下落率は24.58%）でした。10%以上上昇した銘柄数は93銘柄（平均上昇率は30.94%）、10%以上下落した銘柄数は283銘柄（平均下落率は30.02%）でした。2022年通年で41銘柄が25%以上上昇し、162銘柄が25%以上下落しました。

世界の株式市場：S&P グローバル総合指数

5月のグローバル市場は1.45%下落しましたが（4月は1.09%上昇）、米国のパフォーマンスはグローバル市場全体よりもかなり良好でした（0.25%上昇。5月の米国を除くグローバル市場は

3.78%下落)。新興国市場のパフォーマンス(2.33%下落)は先進国市場(1.35%下落)より悪かったものの、米国を除いた先進国市場のパフォーマンス(4.26%下落)を上回りました。S&Pグローバル総合指数は過去3カ月間では1.73%上昇(米国を除くと0.91%下落)、年初来では5.94%上昇(同3.08%上昇)、過去1年間では1.74%下落(同4.53%下落)しています。

S&Pグローバル総合指数は、3月の2.11%上昇(2月は2.90%下落)、4月の1.09%上昇の後に、5月は1.45%下落しました。グローバル株式市場は、3月は米国の2.48%上昇を除くと1.62%の上昇、4月は米国の0.91%上昇を除くと1.34%の上昇となった後に、5月は米国の0.25%上昇を除くと3.78%下落しました。世界の株式市場は過去3カ月間では1.73%上昇、米国の3.67%上昇を除くと0.91%下落、年初来では5.94%上昇し、米国の8.05%上昇を除くと3.08%上昇しました

(2022年通年では20.04%下落(11月末時点では16.82%下落)で、米国の20.73%下落(同15.66%下落)を除くと19.13%の下落(同18.48%下落)でした)。2023年5月までの過去1年間では、S&Pグローバル総合指数は1.74%の下落で、米国の0.26%上昇を除くと4.53%下落しました。より長期では、米国のパフォーマンスが突出していました。グローバル市場は過去2年間では11.07%下落しましたが、米国の4.89%下落を除くと、18.83%の下落でした。過去3年間では25.77%上昇しましたが、米国の34.97%上昇を除くと、14.33%の上昇でした。2020年11月3日の米大統領選以降では、グローバル株式市場は12.56%上昇しましたが、米国の20.54%上昇を除くと2.57%の上昇でした。

S&Pグローバル総合指数の時価総額は2023年5月に1兆280億ドル減少し(4月は7,370億ドル増)、年初来では3兆7,360億ドルの増加となって、総額は69兆4,950億ドルとなりました。米国以外の市場の時価総額は5月に1兆1,330億ドル減少し(同3,700億ドル増)、年初来では8,190億ドル増加した一方、米国市場の時価総額は5月に1,040億ドル増加し(同3,670億ドル増)、年初来では2兆9,170億ドル増加しました。2022年に、グローバル市場の時価総額は13兆3,950億ドル減少し、米国以外の市場の時価総額は4兆2,960億ドル減、米国市場の時価総額は9兆990億ドル減でした。

セクター間のリターンのばらつきは拡大し、5月は11セクター中2セクターが上昇し、4月と3月の8セクターを下回りました。2月は11セクター全てが下落、1月は11セクター全てが上昇していました。5月のパフォーマンスが最高のセクター(情報技術、9.33%上昇)と最低のセクター(エネルギー、9.26%下落)の騰落率の差は18.59%と、4月の4.84%、3月の16.14%、2月の5.05%、1月の13.86%から拡大しました。年初来でのパフォーマンスが最高のセクター(情報技術、28.98%上昇)と最低のセクター(エネルギー、9.93%下落)の騰落率の差は38.91%となっています。2022年のパフォーマンスが最高のセクター(エネルギー、28.08%上昇)と最低のセクター(コミュニケーション・サービス、36.30%下落)の騰落率の差は64.38%でした。

新興国市場は1月の6.62%の力強い上昇、2月の5.65%下落、3月の1.85%上昇、4月の0.76%下落の後に、5月は全体で2.33%下落しました。新興国市場は過去3カ月間では1.28%下落、年初来では0.69%下落しています(2022年は20.46%の下落を記録)。過去1年間では9.83%下落、過去2年間では26.85%下落、過去3年間では6.03%上昇となっています。5月は24市場中6市場が上昇、4月の14市場、3月の13市場、2月の8市場、1月の19市場を下回りました。5月はギ

リシャのパフォーマンスが最も良く、9.17%上昇し、年初来では29.28%上昇、過去1年間では23.28%上昇しました。2番目は台湾で5月は6.58%上昇し、年初来では17.52%上昇、過去1年間では6.36%下落しました。3番目はブラジルで5月は2.61%上昇し、年初来では1.65%上昇、過去1年間では16.75%の下落でした。南アフリカのパフォーマンスが最低となり、5月は14.46%下落し、年初来では16.90%下落、過去1年間では26.18%下落しました。これに続いたのがチェコ共和国で5月は13.52%下落し、年初来では20.10%上昇、過去1年間では4.93%下落しました。3番目は中国で5月は8.40%下落し、年初来では8.76%下落、過去1年間では15.67%下落しました。

先進国市場のパフォーマンスは米国によって新興国よりも良好となり、1月の7.34%の力強い上昇、2月の2.56%下落、3月の2.14%上昇、4月の1.31%上昇の後に、5月は全体で1.35%下落しました。先進国市場は米国を除くと、1月の8.19%上昇、2月の2.72%下落、3月の1.54%上昇、4月の1.34%上昇の後に、5月は4.26%下落しました。5月は25市場中3市場が上昇し、4月の19市場、3月の17市場、2月の9市場、1月の24市場を下回りました。先進国市場は年初来で6.77%上昇、米国を除くと4.41%上昇しています（2022年のリターンは20.55%の下落で、米国を除くと19.26%下落）。過去1年間では0.72%下落、米国を除くと2.58%下落、過去2年間では8.92%下落、米国を除くと15.82%下落、過去3年間では29.45%上昇、米国を除くと17.50%の上昇となっています。パフォーマンスが最も良かったのは韓国で5月は3.95%の上昇となり、年初来では12.57%上昇、過去1年間では10.25%の下落でした。2番目は日本で、5月は0.95%上昇、年初来では6.13%上昇、過去1年間では2.27%上昇しました。3番目は米国で、5月は0.25%上昇、年初来では8.05%上昇、過去1年間では0.26%上昇しました。パフォーマンスが最低だったのはベルギーで5月は11.13%下落し、年初来では4.62%下落、過去1年間では10.87%下落しました。2番目はポルトガルで5月は10.80%下落し、年初来では2.69%下落、過去1年間では5.84%下落しました。これに続いたのが香港で5月は9.76%下落し、年初来では11.97%下落、過去1年間では13.94%下落しました。注目すべき点として、カナダは5月に5.33%下落し、年初来では0.51%上昇、過去1年間では11.97%下落しました。英国は5月に6.75%下落、年初来では2.45%の上昇、過去1年間では5.23%の下落となりました。ドイツは5月に7.37%下落、年初来では8.16%の上昇、過去1年間では0.41%の上昇となりました。

S&P500 トータル・リターン：累積

	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2023年 5月	0.43%	-3.19%	-1.75%	0.18%	-3.17%
2023年年初来	9.65%	-0.29%	-2.03%	8.77%	0.25%
3カ月	5.75%	-7.03%	-9.41%	4.58%	1.39%
6カ月	3.33%	-5.82%	-8.61%	2.49%	-3.86%
12カ月	2.92%	-2.63%	-7.26%	2.35%	1.96%
3年	43.99%	42.70%	46.50%	44.02%	37.77%
5年	68.62%	33.84%	20.52%	64.77%	50.27%
10年	210.34%	137.72%	135.19%	202.97%	174.19%
15年	304.20%	245.03%	249.79%	300.04%	278.05%
20年	544.32%	580.57%	571.98%	553.78%	504.81%
25年	510.35%	854.72%	688.55%	538.87%	557.46%

S&P 500 トータル・リターン：年率

12カ月	2.92%	-2.63%	-7.26%	2.35%	1.96%
3年	12.92%	12.58%	13.57%	12.93%	11.27%
5年	11.01%	6.00%	3.80%	10.50%	8.49%
10年	11.99%	9.05%	8.93%	11.72%	10.61%
15年	9.76%	8.61%	8.71%	9.68%	9.27%
20年	9.76%	10.06%	9.99%	9.84%	9.42%
25年	7.50%	9.44%	8.61%	7.70%	7.82%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年5月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500 構成銘柄の騰落状況

上昇／下落	5月	平均パーセント	3カ月	平均パーセント	年初来	平均パーセント
		変化 (%)		変化 (%)		変化 (%)
上昇	124	7.13	173	10.39	223	15.39
下落	379	-7.63	330	-11.39	280	-12.71
10%以上の上昇	32	16.55	62	21.41	111	26.09
10%以上の下落	90	-15.20	149	-18.96	145	-19.45
25%以上の上昇	3	32.52	20	34.75	38	46.30
25%以上の下落	8	-29.66	27	-35.17	34	-32.29
50%以上の上昇	0	0.00	3	54.91	6	93.20
50%以上の下落	0	0.00	0	0.00	2	-52.31

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年5月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500指数のセクター株価：2023年5月31日

S&P 500指数の株価変動	2021年		年初来の 時価総額 (2023/5/31~ 2023/3/8)	バイデン 大統領の 就任以降 (2021/1/20)	米大統領選 以降 (2020/11/3/)	最高値 以降 (2022/1/3)	直近安値 以降 (2022/10/12)	新型コロナ 発生後の 安値以降 (2020/3/23)	2020年2月 高値以降 (2020/2/19)	2023年				
	年初末	末以降								5月	3月	2月	1月	
エネルギー	-12.89%	38.54%	\$382	-9.43%	77.22%	162.53%	34.38%	-4.94%	223.51%	42.22%	-10.61%	-8.20%	-15.65%	-10.99%
素材	-3.79%	-17.31%	-\$193	-8.56%	-1.38%	13.03%	-16.16%	9.21%	94.90%	23.98%	-7.11%	-8.51%	-9.37%	-12.62%
資本財・サービス	-1.75%	-8.72%	-\$259	-5.42%	7.72%	20.54%	-7.97%	13.90%	98.24%	15.31%	-3.45%	-4.11%	-4.80%	2.33%
一般消費財	18.16%	-26.24%	-\$1,511	7.11%	-12.96%	-0.95%	-28.22%	8.34%	66.43%	13.33%	3.09%	5.14%	4.80%	-1.79%
生活必需品	-2.83%	-5.91%	\$39	0.72%	12.25%	14.64%	-5.90%	7.41%	51.13%	14.35%	-6.21%	0.71%	-5.86%	-1.96%
ヘルスケア	-6.26%	-9.59%	-\$564	1.12%	7.57%	21.50%	-8.69%	4.58%	70.64%	22.78%	-4.44%	0.41%	-8.18%	-3.36%
金融 (1)	-7.55%	-18.97%	\$50	-9.16%	2.64%	27.64%	-19.97%	4.68%	79.43%	2.20%	-4.48%	-11.18%	-12.57%	-10.49%
情報技術	33.33%	-5.21%	-\$1,968	18.49%	25.05%	45.50%	-6.17%	41.81%	133.68%	60.76%	9.29%	21.68%	22.10%	18.07%
コミュニケーション・サービス	32.18%	-21.24%	-\$1,036	18.94%	-6.50%	5.59%	-21.68%	30.89%	52.91%	9.17%	6.21%	21.39%	21.81%	4.51%
公益事業	-8.51%	-9.82%	-\$69	-1.59%	2.14%	-0.23%	-8.97%	4.99%	44.01%	-7.66%	-6.36%	-0.26%	-9.21%	-12.71%
不動産 (2)	-2.84%	-30.48%	-\$272	-5.66%	-1.59%	2.45%	-29.81%	5.91%	42.33%	-11.74%	-4.64%	-5.84%	-8.16%	-18.33%
S&P 500	8.86%	-12.30%	-\$5,403	4.70%	8.51%	24.06%	-12.86%	16.85%	86.82%	23.44%	0.25%	5.28%	2.44%	1.15%
S&P 500のトータル・リターン	9.65%	-10.21%		5.12%	12.61%	29.22%	-10.78%	18.16%	96.67%	30.21%	0.43%	5.75%	3.33%	2.92%
S&P500の株価	4179.83	4766.18		3992.01	3851.85	3369.16	4796.56	3577.03	2237.40	3386.15	4169.48	3970.15	4080.11	4132.15
パフォーマンスが最高のセクター	33.33%	38.54%		18.94%	77.22%	162.53%	34.38%	41.81%	223.51%	60.76%	9.29%	21.68%	22.10%	18.07%
パフォーマンスが最低のセクター	-12.89%	-30.48%		9.43%	-12.96%	-0.95%	-29.81%	-4.94%	42.33%	-11.74%	-10.61%	-11.18%	-15.65%	-18.33%
パフォーマンスの差	46.22%	69.02%		-8.98%	90.18%	163.47%	64.19%	46.75%	181.18%	72.50%	19.91%	32.86%	37.75%	36.41%

(1) 金融の2016年9月19日以前は不動産を含む
(2) 不動産の2016年9月19日以前はプロフォームのデータによる

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年5月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト10：2023年5月

ティッカー	会社名	5月	第2四半期 期初来	年初来	2021年 末以降	2020年 3月23日 以降	2020年 2月19日 以降	2000年 以降	セクター
NVDA	Nvidia Corp	36.34%	36.21%	158.89%	28.64%	611.53%	380.89%	38594.96%	情報技術
AMD	Advanced Micro Devices	32.27%	20.61%	82.51%	-17.85%	183.89%	100.70%	717.00%	情報技術
AVGO	Broadcom Inc	28.96%	25.94%	44.50%	21.42%	317.62%	155.93%		情報技術
TSLA	Tesla, Inc	24.11%	-1.70%	65.55%	-42.11%	604.34%	233.44%		一般消費財
RCL	Royal Caribbean Group	23.75%	24.00%	63.81%	5.29%	187.23%	-27.06%	64.21%	一般消費財
SNPS	Synopsys Inc	22.53%	17.79%	42.49%	23.46%	319.40%	175.75%	1263.18%	情報技術
CCL	Carnival Corp	21.93%	10.64%	39.33%	-44.18%	-6.42%	-74.09%	-76.51%	一般消費財
NFLX	NetFlix Inc	19.79%	14.40%	34.03%	-34.40%	9.70%	2.34%		コミュニケーションサービス
NOW	ServiceNow Inc.	18.58%	17.23%	40.31%	-16.07%	113.37%	52.29%		情報技術
LYV	Live Nation Entertainment Inc.	17.94%	14.20%	14.63%	-33.21%	114.14%	5.07%		コミュニケーションサービス

S&P 500騰落率ワースト10：2023年5月（スピンオフ等の資本の変動は未調整）

ティッカー	会社名	5月	第2四半期 期初来	年初来	2021年 末以降	2020年 3月23日 以降	2020年 2月19日 以降	2000年 以降	セクター
AAP	Advance Auto Parts Inc	-41.93%	-40.06%	-50.43%	-69.61%	-7.15%	-47.98%		一般消費財
PARA	Paramount Global Class B	-34.80%	-31.82%	-9.89%	-49.60%	34.84%	-57.36%	-87.42%	コミュニケーションサービス
NWL	Newell Brands Inc	-31.60%	-33.20%	-36.47%	-61.95%	-21.23%	-58.24%	-71.34%	一般消費財
VFC	VF Corp	-26.75%	-24.84%	-37.63%	-76.48%	-62.56%	-79.35%	129.60%	一般消費財
CTLT	Catalent Inc	-25.72%	-43.34%	-17.29%	-70.92%	-8.50%	-38.62%		ヘルスケア
ULTA	Ulta Beauty, Inc	-25.68%	-24.89%	-12.63%	-0.61%	186.11%	38.05%		一般消費財
MOS	Mosaic Co	-25.41%	-30.34%	-27.15%	-18.66%	246.64%	73.60%		素材
EL	Estee Lauder Cos. A	-25.41%	-25.33%	-25.83%	-50.29%	27.46%	-13.65%	629.73%	生活必需品
OGN	Organon & Co	-21.27%	-17.56%	-30.58%	-36.32%				ヘルスケア
SEE	Sealed Air Corp	-21.13%	-17.56%	-24.12%	-43.90%	71.03%	7.83%	46.11%	素材

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年5月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500銘柄入れ替え

追加/除外	実施日	ティッカー	会社名	セクター	サブセクター	注
追加	2023/5/3	AXON	Axon Enterprise	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	S&P 中型株400指数から移行
除外	2023/5/3	FRC	First Republic Bank	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入った後、JP Morgan (JPM)に売却
追加	2023/3/17	FICO	Fair Isaac & Co	情報技術	アプリケーション/ソフトウェア	S&P 中型株400指数から移行
除外	2023/3/17	LUMN	Lumen Technologies	コミュニケーションサービス	代替通信事業会社	S&P中型株400指数に移行
追加	2023/3/14	BG	Bunge Limited	生活必需品	農産物	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2023/3/14	SBNY	Signature Bank	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入る
追加	2023/3/14	PODD	Insulet	ヘルスクア	ヘルスクア機器	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2023/3/14	SIVB	SVB Financial Group	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入る
追加	2023/1/3	GEHC	GE HealthCare Technologies	ヘルスクア	ヘルスクア機器	General Electric (GE)からスピンオフ
除外	2023/1/4	VNO	Vornado Realty Trust	不動産	オフィス不動産等信託	S&P MidCap400に移行
追加	2022/12/21	STLD	Steel Dynamics	素材	鉄鋼	S&P 中型株400指数から移行
除外	2022/12/21	ABMD	Abiomed	ヘルスクア	ヘルスクア機器	Johnson & Johnson (JNJ)により買収
追加	2022/10/31	ACGL	Arch Capital Group Ltd	金融	動産保険・損害保険	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/10/31	TWTR	Twitter	コミュニケーション・サービス	インタラクティブ・メディアおよびサービス	Elon Musk氏が買収
追加	2022/10/11	TRGP	Targa Resources	エネルギー	石油・ガス貯蔵・輸送	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/10/11	NLSN	Nielsen Holdings	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	Elliot Managementにより買収
追加	2022/9/30	PCG	PG&E Corp	公益事業	電力	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2022/9/30	EQT	EQT Corp.	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/9/30	CTXS	Citrix Systems Inc	情報技術	アプリケーション/ソフトウェア	Vista Equity Partnersにより買収
除外	2022/9/30	DRE	Duke Realty Corp	不動産	産業用不動産投資信託	Prologis (PLD)により買収
追加	2022/9/16	CSGP	CoStar Group Inc	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2022/9/16	INVH	Invitation Homes Inc	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/9/16	PVH	PVH Corp	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に追加
除外	2022/9/16	PENN	PENN Entertainment Inc	不動産	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数に追加
追加	2022/6/17	KDP	Keurig Dr Pepper	生活必需品	清涼飲料	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2022/6/17	ON	ON Semiconductor	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/6/17	IPGP	IPG Photonics	情報技術	電子製品製造サービス	S&P中型株400指数に移行
除外	2022/6/17	UA	Under Armour 'C' 'C'	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
除外	2022/6/17	UAA	Under Armour 'A' 'A'	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
追加	2022/6/7	VICI	VICI Properties Inc.	不動産	特化型不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/6/7	CERN	Cerner Corp	ヘルスクア	ヘルスクア・テクノロジー	Oracle (ORCL)により買収
追加	2022/4/3	CPT	Camden Property Trust	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/4/3	PBCT	People's United Financial	金融	地方銀行	M&T Bank (MTB)により買収
追加	2022/3/1	MOH	Molina Healthcare	ヘルスクア	管理健康医療	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/3/1	INFO	HS Markit	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P Global (SPGI)により買収
追加	2022/2/1	CEG	Constellation Energy	公益事業	電力	Evelon (EXC)からスピンオフ
除外	2022/2/2	GPS	Gap	一般消費財	衣料小売り	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/12/17	SBNY	Signature Bank	金融	地方銀行	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/12/17	SEDG	SolarEdge Technologies	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/12/17	FDS	FactSet Research Systems	金融	金融取引所・データ	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/12/17	LEG	Leggett & Platt	一般消費財	家具・装飾	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/12/17	HBI	Hanesbrands	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/12/17	WU	The Western Union	情報技術	データ処理・外注サービス	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/12/13	EPAM	EPAM Systems	情報技術	ITコンサルティング・その他のサービス	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/12/13	KSU	Kansas City Southern	資本財・サービス	鉄道	Canadian Pacific Railway (CP)により買収
追加	2021/9/17	CDAY	Ceridian HCM Holding	情報技術	アプリケーション/ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/9/17	BRO	Brown & Brown	金融	保険ブローカー	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/9/17	MTCH	Match Group	コミュニケーション・サービス	インタラクティブ・メディア及びサービス	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/9/17	UNM	Unum Group	金融	生命保険・健康保険	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/9/17	NOV	NOV	エネルギー	石油・ガス装置・サービス	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/9/17	PRGO	Perrigo Company	ヘルスクア	医薬品	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/8/27	TECH	Bio-Techne	ヘルスクア	ライフサイエンスツールサービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/8/27	MXIM	Maxim Integrated Products	情報技術	半導体	Analog Devices (ADI)により買収
追加	2021/7/20	MRNA	Moderna	ヘルスクア	バイオテクノロジー	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/7/20	ALXN	Alexion Pharmaceuticals	ヘルスクア	バイオテクノロジー	AstraZeneca Plc (AZN)により買収
追加	2021/6/2	OGN	Organon & Co	ヘルスクア	医薬品	Merck (MRK)からスピンオフ
除外	2021/6/3	HFC	HollyFrontier	エネルギー	石油・ガス精製・販売	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/5/13	CRL	Charles River Laboratories International	ヘルスクア	ライフサイエンスツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/5/13	FLIR	FLIR Systems Inc	情報技術	電子装置・機器	Teledyne Technologies (TDY)により買収
追加	2021/4/19	PTC	PTC Inc.	情報技術	アプリケーション/ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/4/19	VAR	Varian Medical Systems Inc	ヘルスクア	ヘルスクア機器	Siemens Healthineers AG (SHL)により買収
追加	2021/3/19	NXPI	NXP Semiconductors	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2021/3/19	PENN	Penn National Gaming	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/3/19	GNRC	Generac Holdings	資本財・サービス	電気部品・設備	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/3/19	CZR	Caesars Entertainment	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/3/19	FLS	Fluorserve	資本財・サービス	産業機械	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/3/19	SLG	SL Green Realty	不動産	オフィス不動産投資信託	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/3/19	XRXX	Xerox Holdings	情報技術	ハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/3/19	VNT	Vontier	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/2/11	MPWR	Monolithic Power Systems Inc.	情報技術	半導体	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/2/11	FTI	TechnipFMC plc	エネルギー	石油・ガス装置・サービス	Technip Energiesをスピンオフ
追加	2021/1/20	TRMB	Trimble Inc	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/1/20	CXO	Concho Resources Inc.	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	ConocoPhillips (COP)により買収
追加	2021/1/6	ENPH	Enphase Energy	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/1/6	TIF	Tiffany & Co	一般消費財	専門店	LVMH Moet (LVMHF)により買収

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年5月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2023年 6月	イベント
2023年6月1日	5月のADP全米雇用統計
2023年6月1日	2023年第1四半期の労働生産性、単位労働コスト
2023年6月1日	5月のS&Pグローバル製造業PMI（午前9時45分発表）
2023年6月1日	5月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
2023年6月1日	4月の建設支出（午前10時発表）
2023年6月2日	5月の自動車販売台数
2023年6月2日	5月の雇用統計
2023年6月5日	5月のS&Pグローバルサービス業PMI（午前9時45分発表）
2023年6月5日	5月のISM非製造業景況指数（午前10時発表）
2023年6月5日	4月の製造業受注（午前10時発表）
2023年6月6日	ノルマンディー上陸作戦の開始から79年目
2023年6月7日	4月の貿易収支
2023年6月8日	4月の卸売在庫（午前10時発表）
2023年6月13日	2日間の米連邦公開市場委員会（FOMC）会合がスタート
2023年6月13日	5月の消費者物価指数
2023年6月14日	5月の卸売物価指数
2023年6月14日	FOMC声明
2023年6月14日	パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の記者会見
2023年6月15日	5月の小売売上高
2023年6月15日	5月の輸出・輸入物価統計
2023年6月15日	5月の鉱工業生産
2023年6月15日	4月の企業在庫（午前10時発表）
2023年6月16日	トリプル・ウィッチング（株価指数先物、株価指数オプション、個別株オプションの最終取引日が重なる日）と S&P500 指数のリバランス日
2023年6月16日	6月のミシガン大学消費者信頼感指数（午前10時発表）
2023年6月19日	6月のNAHB住宅市場指数（午前10時発表）
2023年6月20日	5月の住宅着工件数と建設許可件数
2023年6月22日	5月の中古住宅販売件数（午前10時発表）
2023年6月22日	5月の景気先行指数
2023年6月23日	6月のS&Pグローバル総合PMI速報値（午前9時45分発表）
2023年6月27日	5月の耐久財受注
2023年6月27日	4月のS&Pコアロジック・ケース・シラ-住宅価格指数
2023年6月27日	4月のFHFA住宅価格指数
2023年6月27日	6月のコンファレンスボード消費者信頼感指数
2023年6月27日	5月の新築住宅販売件数（午前10時発表）
2023年6月28日	5月の財の貿易収支
2023年6月28日	5月の小売在庫
2023年6月28日	5月の卸売在庫
2023年6月29日	2023年第1四半期の国内総生産（GDP）成長率確報値
2023年6月29日	2023年第1四半期の企業利益
2023年6月29日	5月の中古住宅販売仮契約指数
2023年6月30日	2023年第2四半期及び上半期の最終取引日
2023年6月30日	5月の個人所得・個人消費支出
2023年6月30日	6月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値（午前10時発表）
2023年7月3日	7月4日の祝日のため、ニューヨーク証券取引所は午後1時に取引を終了
2023年7月4日	米国は祝日。銀行は休業、取引所も休場
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計（午前10時30分発表）
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年5月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500の年初来トータルリターンに対する各セクターの寄与：2023年5月

セクター	トータル・リターン	寄与率	寄与度
一般消費財	18.73%	18.64%	1.80%
生活必需品Consumer Staples	-1.89%	-1.17%	-0.11%
エネルギー	-11.40%	-5.80%	-0.56%
金融	-6.77%	-6.51%	-0.63%
ヘルスケア	-5.60%	-8.86%	-0.85%
資本財・サービス	-0.99%	-1.22%	-0.12%
情報技術	33.95%	83.35%	8.04%
素材	-2.99%	-0.58%	-0.06%
不動産	-1.70%	-0.33%	-0.03%
コミュニケーションサービス	32.81%	24.67%	2.38%
公益事業	-7.22%	-2.21%	-0.21%
S&P 500	9.65%	100.00%	9.65%

年初来の寄与率上位銘柄：2023年5月

企業名	トータル・リターン	寄与率	セクター	ティッカー	寄与度
Apple Inc.	36.82%	22.56%	情報技術	AAPL	2.1773%
Microsoft Corporation	37.57%	21.13%	情報技術	MSFT	2.0385%
NVIDIA Corporation	158.93%	18.17%	情報技術	NVDA	1.7529%
Amazon.com, Inc.	43.55%	10.56%	一般消費財	AMZN	1.0192%
Meta Platforms Inc. Class A	119.98%	10.26%	コミュニケーションサービス	META	0.9905%
Tesla, Inc.	65.55%	6.69%	一般消費財	TSLA	0.6454%
Alphabet Inc. Class A	39.26%	6.63%	コミュニケーションサービス	GOOGL	0.6402%
Alphabet Inc. Class C	39.04%	5.85%	コミュニケーションサービス	GOOG	0.5640%
Broadcom Inc.	45.55%	3.24%	情報技術	AVGO	0.3130%
Salesforce, Inc.	68.47%	2.95%	情報技術	CRM	0.2851%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年5月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

免責事項

著作権© 2023年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。LATIXX、MEXICO TITANS及びSPCIは、S & Pグローバル一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして（または）複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pまたはそれぞれの関連会社（これらを合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という）が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを旨とする投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容（指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力）も他のいかなる部分（以下「内容」という）も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式とイかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、再製作または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー（合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という）も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず）、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLCやキャピタルIQインク（それらに限定されず）などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び（または）顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューデリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービシーズを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービシーズから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com（無料）、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com（有料）から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービシーズの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準（GICS®）は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現（またはその使用により得られた結果）に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害（逸失利益を含む）について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（SPDJ）が作成したものです。SPDJは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めましたが、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force_download=true